

平成29年度 決算（見込）

# 概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 下水道事業会計	P. 6
4. 病院事業会計	P. 7

日向市

## 平成29年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

<b>I. 決算規模</b>			
歳入	346億	870万1千円	（前年度比 7.5%増）
歳出	339億8,037万6千円		（前年度比 8.1%増）
<b>II. 実質収支は、</b>			
	4億6,908万1千円 の黒字、		
単年度収支は、	5,394万2千円、		
実質単年度収支は、	△3億4,456万2千円 となった。		
<b>III. 財政指標</b>			
経常収支比率は、前年度から0.6ポイント減少しており、健全化判断比率の4指標については、いずれも基準以下で、健全団体となっている。			
経常収支比率	93.9%（前年度 94.5%）		0.6ポイント減
公債費負担比率	18.3%（前年度 18.6%）		0.3ポイント減
（健全化判断比率）			
実質赤字比率	－（黒字のため指標なし）		
連結実質赤字比率	－（黒字のため指標なし）		
実質公債費比率	11.4%（前年度 11.6%）		0.2ポイント減
将来負担比率	82.2%（前年度 79.2%）		3.0ポイント増

### 1. 決算規模

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	34,608,701	32,202,834	2,405,867	7.5
歳出総額 B	33,980,376	31,421,454	2,558,922	8.1
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	628,325	781,380	△153,055	△19.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	159,244	366,241	△206,997	△56.5
実質収支 (C-D) E	469,081	415,139	53,942	13.0
単年度収支 (E-前年度E) F	53,942	△162,176	216,118	/
積立金 G	1,496	2,404	△908	△37.8
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	400,000	450,000	△50,000	△11.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△344,562	△609,772	265,210	/

## 2. 歳入歳出内訳

### ① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地 方 税	7,503,611	21.7	218,616	3.0	7,284,995	22.6
地 方 譲 与 税	244,583	0.7	446	0.2	244,137	0.8
各 種 交 付 金	1,277,818	3.7	96,907	8.2	1,180,911	3.7
うち地方消費税交付金	1,179,847	3.4	64,110	5.7	1,115,737	3.5
地 方 特 例 交 付 金	36,561	0.1	3,029	9.0	33,532	0.1
地 方 交 付 税	6,943,551	20.1	△ 317,350	△ 4.4	7,260,901	22.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,990	0.0	△ 22	△ 0.1	15,012	0.0
国 庫 支 出 金	5,498,094	15.9	△ 724,792	△ 11.6	6,222,886	19.3
県 支 出 金	3,531,468	10.2	1,060,572	42.9	2,470,896	7.7
繰 入 金	1,301,035	3.8	433,000	49.9	868,035	2.7
地 方 債	5,246,197	15.2	1,597,576	43.8	3,648,621	11.3
そ の 他	3,010,793	8.6	37,885	1.3	2,972,908	9.2
うちふるさと寄附金	278,258	0.8	△ 3,973	△ 1.4	282,231	0.9
<b>歳 入 合 計</b>	<b>34,608,701</b>	<b>100.0</b>	<b>2,405,867</b>	<b>7.5</b>	<b>32,202,834</b>	<b>100.0</b>
うち一般財源	16,006,124	46.2	1,648	0.0	16,004,476	49.7

歳入総額は、国庫支出金の減(主に、臨時福祉給付金(△7億2,479万円2千円))や地方交付税の減(△3億1,735万円)があったものの、新庁舎建設に伴う地方債発行額の増(15億9,757万6千円)のほか、災害復旧事業や合板・製材生産性強化対策事業などの前年度からの繰越事業の増等により、24億586万7千円(7.5%)の大幅増となった。

また、地方税については、固定資産税が新築住宅や企業の設備投資の増加に伴い伸びたことに加え、個人・法人住民税も増となり、全体で2億1,861万6千円(3.0%)増加した。

### ② 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>16,397,193</b>	<b>48.3</b>	<b>△ 480,969</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>16,878,162</b>	<b>53.7</b>
人 件 費	4,609,818	13.6	△ 14,108	△ 0.3	4,623,926	14.7
扶 助 費	8,029,919	23.6	△ 309,131	△ 3.7	8,339,050	26.5
公 債 費	3,757,456	11.1	△ 157,730	△ 4.0	3,915,186	12.5
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>8,610,723</b>	<b>25.3</b>	<b>2,737,678</b>	<b>46.6</b>	<b>5,873,045</b>	<b>18.7</b>
普通建設事業費	7,558,284	22.2	2,392,463	46.3	5,165,821	16.4
うち補助事業費	2,858,204	8.4	△ 161,148	△ 5.3	3,019,352	9.6
うち単独事業費	4,359,353	12.8	2,512,330	136.0	1,847,023	5.9
災害復旧事業費	1,052,439	3.1	345,215	48.8	707,224	2.3
<b>そ の 他 の 行 政 経 費</b>	<b>8,972,460</b>	<b>26.4</b>	<b>302,213</b>	<b>3.5</b>	<b>8,670,247</b>	<b>27.6</b>
物 件 費	3,180,025	9.4	96,528	3.1	3,083,497	9.8
補 助 費 等	2,274,235	6.7	115,639	5.4	2,158,596	6.9
積 立 金	395,245	1.2	117,438	42.3	277,807	0.9
繰 出 金	2,425,744	7.1	43,078	1.8	2,382,666	7.6
そ の 他	697,211	2.0	△ 70,470	△ 9.2	767,681	2.4
<b>歳 出 合 計</b>	<b>33,980,376</b>	<b>100.0</b>	<b>2,558,922</b>	<b>8.1</b>	<b>31,421,454</b>	<b>100.0</b>

義務的経費は、退職者減にともなう人件費の減、臨時福祉給付金関連事業の減による扶助費の減に加え、一般単独事業債(サンドーム日向)などの償還終了に伴う公債費の減により、4億8,096万9千円(2.8%)の減となったが、新庁舎建設事業の主体工事に多額の費用を要したため、投資的経費が27億3,767万8千円(46.6%)の大幅増となり、歳出総額は、25億5,892万2千円(8.1%)の大幅増となった。

また、その他の行政経費では、新たに総合体育館建設基金(1億円)を積み立てたことに伴う積立金が増、その他に含まれる貸付金が中小企業特別融資貸付金の総枠縮小により減となっている。

### 3. 財政指標等

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 経常収支比率 (%)	88.0	89.8	91.0	94.5	93.9
増 減	△ 2.5	1.8	1.2	3.5	△ 0.6
② 公債費負担比率 (%)	19.3	19.1	17.8	18.6	18.3
増 減	△ 1.5	△ 0.2	△ 1.3	0.8	△ 0.3
③ 地方債現在高(千円)	34,285,563	34,517,481	33,873,760	33,936,011	35,707,594
増減率 (%)	△ 1.5	0.7	△ 1.9	0.2	5.2
臨時財政対策債を除く	24,686,851	24,391,491	23,333,333	23,243,262	24,875,370
増減率 (%)	△ 4.6	△ 1.2	△ 4.3	△ 0.4	7.0
④ 健全化判断比率					
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.5	12.7	12.0	11.6	11.4
増 減	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2
将来負担比率	90.4	89.1	79.1	79.2	82.2
増 減	△ 13.3	△ 1.3	△ 10.0	0.1	3.0

#### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は93.9%となり、前年度から0.6ポイント改善した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源等」が0.3%(4,917万2千円)増加してはいるものの、分母となる「経常一般財源等」の増加率が0.9%(1億4,354万3千円)と分子の増加率を上回ったことによる。

「経常経費充当一般財源等」については、主に扶助費や繰出金などの経常経費が増加したことに伴い、充当した一般財源の額が増となった。

また、「経常一般財源等」は、地方交付税は減少したものの、市税や地方消費税交付金が大きく増加したことにより、総額が増となった。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
平成29年度	93.9	26.4	14.9	20.4	13.3	7.3
平成28年度	94.5	26.4	14.5	21.0	13.3	7.8
増 減	△ 0.6	0.0	0.4	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.5

#### ○ 経常経費充当一般財源等 (比率の分子)

平成29年度	15,224,917	増減額 49,172
平成28年度	15,175,745	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	37,425	0.9
扶 助 費	77,234	3.3
公 債 費	△ 57,873	△ 1.7
物 件 費	18,642	0.9
補 助 費 等	△ 69,599	△ 5.5
繰 出 金	42,110	2.4
そ の 他	1,233	1.1
計	49,172	0.3

#### ○ 経常一般財源等 (比率の分母)

平成29年度	16,210,405	増減額 143,543
平成28年度	16,066,862	

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
市 税	218,616	3.0
地方譲与税	446	0.2
地方消費税交付金	64,110	5.7
地方特例交付金	3,029	9.0
地方交付税	△ 240,120	△ 3.7
臨時財政対策債	56,276	7.1
そ の 他	41,186	37.5
計	143,543	0.9

## ② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.3ポイント改善し、18.3%となった。

これは、分子となる「公債費に充当した一般財源等」が、公債費の減等により△1.7% (5,787万3千円)減少したことに加え、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」が、普通交付税などの一般財源の減により、△0.1% (△2,323万円9千円)と減少したことによるものである。

## ③ 地方債現在高

平成29年度末の地方債現在高は、357億759万4千円となり、前年度末と比較し17億7,158万3千円(5.2%)の増となった。これは、市債の新規発行額が、新庁舎建設事業の建築主体工事に伴い、前年度と比較して43.8%(15億9,757万6千円)の大幅増となったことが主な要因となっている。

なお、臨時財政対策債を除くと、平成28年度末残高と比較して16億3,210万8千円の増(7.0%)となっている。

## ④ 健全化判断比率

「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

### ●実質赤字比率

普通会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

### ●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

### ●実質公債費比率

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出される。前年度と比べ、公共用地先行取得等事業債などの大型償還の完了や長期借入分の起債の利率見直し等に伴う償還額の減などにより、0.2ポイント改善し、11.4%となった。

### ●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、前年度と比較して3.0ポイント上昇し、82.2%となった。

これは、地方債現在高が大きく増加したことに加え、将来負担額に充当可能な財源となる基金の額などが減少したことにより、分子となる「将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額」が3.9%の増となったことによるものである。

なお、分母となる標準財政規模等の額は、0.1%の微増となっている。

(参考) 本市の基準値

(単位：%)

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.73	17.73	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成29年度実績値	—	—	11.4	82.2
平成28年度実績値	—	—	11.6	79.2
増 減	—	—	△ 0.2	3.0

## 平成29年度 日向市水道事業会計決算

### (1) 業務量

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	56,222	56,622	△ 400	△ 0.7
2. 給水戸数(戸)	23,331	23,152	179	0.8
3. 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	8,373,527	8,387,363	△ 13,836	△ 0.2
4. 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	7,211,282	7,243,384	△ 32,102	△ 0.4
5. 有収率(%)	86.12	86.36	△ 0.24	△ 0.3

### (2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,127,245,874	1,124,724,237	2,521,637	0.2
1. 営業収益	1,068,382,276	1,064,285,309	4,096,967	0.4
2. 営業外収益	58,845,508	60,383,738	△ 1,538,230	△ 2.5
3. 特別利益	18,090	55,190	△ 37,100	△ 67.2
収益的支出	970,261,471	937,981,939	32,279,532	3.4
1. 営業費用	880,071,718	837,664,037	42,407,681	5.1
2. 営業外費用	88,777,794	98,439,312	△ 9,661,518	△ 9.8
3. 特別損失	1,411,959	1,878,590	△ 466,631	△ 24.8

平成29年度の純利益は156,984,403円です。

### (3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	142,018,130	204,316,180	△ 62,298,050	△ 30.5
1. 企業債	100,000,000	100,000,000	0	0.0
2. 他会計出資金	11,286,629	10,310,000	976,629	9.5
3. 工事負担金	30,721,831	23,981,000	6,740,831	28.1
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	9,670	70,025,180	△ 70,015,510	△ 100.0
資本的支出	772,353,890	703,760,021	68,593,869	9.7
1. 建設改良費	425,621,164	360,699,120	64,922,044	18.0
2. 企業債償還金	346,732,726	343,060,901	3,671,825	1.1
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額630,335,760円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

## 平成29年度 日向市下水道事業会計決算

### (1) 業務量

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	61,893	62,420	△ 527	△ 0.8
2. 処理区域内人口(人)	34,882	34,994	△ 112	△ 0.3
3. 普及率(%)	56.4	56.1	0.3	0.5
4. 水洗化人口(人)	32,148	32,104	44	0.1
5. 水洗化率(%)	92.2	91.7	0.5	0.5
6. 年間処理水量(m <sup>3</sup> )	3,936,247	3,985,614	△ 49,367	△ 1.2
7. 1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	10,784	10,919	△ 135	△ 1.2
8. 年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,655,848	3,671,187	△ 15,339	△ 0.4

### (2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,335,817,797	1,357,304,904	△ 21,487,107	△ 1.6
1. 営業収益	529,585,381	536,813,000	△ 7,227,619	△ 1.3
2. 営業外収益	806,212,716	820,434,904	△ 14,222,188	△ 1.7
3. 特別利益	19,700	57,000	△ 37,300	△ 65.4
収益的支出	1,201,474,152	1,223,145,671	△ 21,671,519	△ 1.8
1. 営業費用	1,024,750,214	1,025,830,071	△ 1,079,857	△ 0.1
2. 営業外費用	176,547,938	197,113,455	△ 20,565,517	△ 10.4
3. 特別損失	176,000	202,145	△ 26,145	△ 12.9

平成29年度の純利益は134,343,645円です。

### (3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	717,967,100	802,402,980	△ 84,435,880	△ 10.5
1. 企業債	453,600,000	511,700,000	△ 58,100,000	△ 11.4
2. 国庫補助金	143,545,000	161,011,000	△ 17,466,000	△ 10.8
3. 他会計補助金	0	360,000	△ 360,000	皆減
4. 負担金	22,761,100	21,100,980	1,660,120	7.9
5. 出資金	97,824,000	106,803,000	△ 8,979,000	△ 8.4
6. その他資本的収入	237,000	1,428,000	△ 1,191,000	△ 83.4
資本的支出	1,230,732,672	1,248,642,793	△ 17,910,121	△ 1.4
1. 建設改良費	368,806,978	370,043,849	△ 1,236,871	△ 0.3
2. 企業債償還金	861,673,666	877,157,814	△ 15,484,148	△ 1.8
3. 投資その他の資産	252,028	1,441,130	△ 1,189,102	△ 82.5

資本的収入額が資本的支出額に不足する額512,765,572円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

## 平成29年度 日向市病院事業会計決算

### 1. 業務量

(1) 病 床 数	一般病床	30 床
(2) 年 間 患 者 数	入院	0人 外来 15,581人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入院	0.0人 外来 63.9人

【参考 平成28年度決算数値】

一般病床	30 床
入院	0人 外来 13,744人
入院	0.0人 外来 57.0人

### 2. 収益的收入及び支出

(1) 収 入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 病院事業収益	284,459千円	15.6%	246,173千円	9.0%
第1項 医業収益	103,150千円	△ 16.6%	123,625千円	△ 27.0%
第2項 医業外収益	181,309千円	47.9%	122,548千円	123.1%
第3項 特別利益	0千円	—	0千円	皆減
(2) 支 出				
第1款 病院事業費用	336,608千円	22.7%	274,278千円	△ 14.7%
第1項 医業費用	335,586千円	22.6%	273,730千円	△ 14.6%
第2項 医業外費用	1,022千円	86.5%	548千円	△ 49.6%
第3項 特別損失	0千円	—	0千円	皆減
第4項 予備費	0千円	—	0千円	—

損益計算書においては、当年度純損失が48,951千円となり、前年度繰越欠損金90,139千円を合わせ当年度未処理欠損金は139,090千円となった。

### 3. 資本的收入及び支出

(1) 収 入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 資本的收入	3,365千円	2851.8%	114千円	△ 98.8%
第1項 企業債	0千円	—	0千円	—
第2項 他会計出資金	2,019千円	1671.1%	114千円	皆増
第3項 他会計負担金	0千円	—	0千円	皆減
第4項 他会計補助金	0千円	—	0千円	—
第5項 国庫補助金	1,346千円	皆増	0千円	皆減
第6項 県補助金	0千円	—	0千円	—
(2) 支 出				
第1款 資本的支出	4,039千円	1663.8%	229千円	△ 98.8%
第1項 建設改良費	4,039千円	1663.8%	229千円	△ 98.5%
第2項 企業債償還金	0千円	—	0千円	皆減

資本的收入額が資本的支出に不足する額674千円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。